

伊賀市 「事務事業評価」 結果総括シート〔2次評価シート〕

(1)政策	コード	名称
	21	(2)日常生活に不便を感じないまちづくり

(2)基本施策	コード	名称	(3)生活課題	45	身近な地域で日常の買い物が済ませられる
	45	①住む人にとって魅力ある商店・商店街をつくる			

(4)評価実施年度	平成 21 年度
(5)評価責任者職名	産業振興部長
(6)評価責任者氏名	半田 泰士
(7)評価者	建設部長、伊賀支所長、大山田支所長

(9)継続・新規 (21,22,23,24)	コード	(10)事務事業名	コード	(11)担当部課名	(12)事業費(千円)			(13)H22投入人員		主な成果(新規事業の場合は目標)		1次評価結果								
					H20 決算額	H21 予算 額・補 正要求 額	H22 要求 見込額	人	人件費	(14)指標名	指標の数値		(17) 指標の 単位	(18) 評価 類型	個別評価				(23) 総合 評価	(24) 方向性
											(15) 20年度 (実績)	(16) 22年度 (目標)			(19) 必要性	(20) 有効性	(21) 達成度	(22) 効率性		

2次評価									
(25) 1次評 価修正 有・無	(26)修正点	(27)修正の理由	(28) 改革改善 案修正の 有・無	(29) 修正点	(30) 優先 度 区分	(31) 方向 性	(32) 方向性の評価につ いて	(33)その他の改革 改善点について	

継続	35	中心市街地活性化事業	190800	建設部市街地 対策課	509	938	1,238	0.5	3,600	中心市街地活 性化基本計画 策定進捗率	100	%	I	4	3	4	4	A	現状維持
継続	654-1	個店の機能強化と商店街機能 の充実	160500	産業振興部商 工観光課	550	250	250	0.2	1,440	逸品フェア顧 客アンケート 回答者数	367	370人	I	3	3	3	3	C	現状維持
継続	654-2	住みよいまちの実現と意欲の高 揚	160500	産業振興部商 工観光課	1,300	1,300	1,300	1.0	7,200	楽市・出展団 体数	121	160人	I	3	3	3	3	C	現状維持
継続	660	商工振興経費	553500	伊賀支所産業 建設課	728	500	500	0.2	1,440	加盟団体数	13	13団体	I	4	4	3	3	A	現状維持
継続	670	商工業振興経費	703500	大山田支所産 業建設課	11,950	11,950	11,950	0.2	1,440	どんぐりホー ル利用者数	8077	9000人	I	4	3	4	3	A	現状維持
継続	651	商工振興経費	160500	産業振興部商 工観光課	45,912	138,878	53,800	1.0	7,200	商工会議所・ 商工会会員数	2443	2490人	I	4	3	3	3	A	現状維持
継続	652	小規模事業資金等融資貸付金	160500	産業振興部商 工観光課	1,300	1,200	1,600	0.3	2,160	代位返済件数	6	1件	I	4	4	3	3	A	現状維持
継続	654	中心市街地への誘客の強化	160500	産業振興部商 工観光課	3,400	7,200	10,200	2.0	14,400	通行者数(徒 歩・自転車、4 地点)	3139	3893人	I	4	4	4	3	A	拡大

無	—	—	無	—	4G	d	活性化基本計画に基 づく時限施策である	まちづくり会社の自立的 活動基盤の強化を求め ていく
無	—	—	無	—	4G	d	モデル的ビジネス展開 の方向性を実証し一 定の成果を得た	新たなビジネスモデルの 構築を研究できるような 施策展開が必要である。
無	—	—	無	—	3G	c	自立的イベントへと変 容してきたため委託事 業から補助制度に転 換し支援している	更に自立的なイベント展 開が見込めるよう指導を 強化し市民的ニーズに マッチングする活性化 への投資効果を求めた い
無	—	—	無	—	2G	b	イベント開催経費の受 け皿団体的性格を排 除し具体的なCB/SB 開発の内容評価を求 める方向性を示すこと が必死	
無	—	—	無	—	3G	c	債務負担行為(投資 効果)を検証しつつ施 設利用の高度化を課 題とする将来ビジョン を構築できるよう指導 を強化する	
無	—	—	無	—	2G	b	平成23年度には駅前 再開発事業具現化支 援を導入すべく施策支 援を強化する	商工団体自体の経営指 導基盤の強化体制を構 築できるよう支援施策を 見直す必要がある
無	—	—	無	—	1G	f	そこに住む中小零細商 工業者に対する唯一の セーフティネット制度 あり基礎自治体の存在 意義が問われる施策制 度として維持する。	疲弊した域内資本を再 構築し、そこに住む人々 が再チャレンジを誘発で きるように支援内容を拡 充する必要がある
無	—	—	無	—	1G	a	スプロール化した集積居 住空間を旧市街地に再 誘導し中心市街地商業 等の活性化によるまち 並み再構築を推進する	中心市街地の土地所有 から土地利用・活用への 施策誘導が必要であり、 固定資産税等におけるイ ンセンティブ税制の導入 を目指す。